

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 03-5765-6600

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第3期 第1四半期 連結累計期間		第4期 第1四半期 連結累計期間		第3期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		31,527		33,355		134,746
経常利益 (百万円)		149		154		1,429
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		121		22		1,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		23		131		1,026
純資産額 (百万円)		6,005		6,792		6,972
総資産額 (百万円)		57,621		59,105		55,297
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		10.19		1.86		84.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		10.3		11.4		12.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。詳細は、「当第1四半期累計期間 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月7日開催の取締役会において、仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とする決議を行い、同日付で同社の全株式を保有する三菱商事株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、欧州における財政不安や円高基調の継続などの景気下振れリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、厳しい所得環境や雇用情勢の影響などもあり、住宅に対する投資マインドは依然として盛り上がりには欠けるものの、省エネ住宅の普及に対する政府施策などが奏功し、新設住宅着工戸数は低水準ながらも堅調な推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムをはじめとした市場ニーズの高い環境配慮商品や注力商品に掲げております合板や木材の拡販に努めたほか、新規販売先の開拓や異業種への販売を強化してまいりました。また一方では、全社的な研修を充実させるなど人材育成の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、33,355百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面は、主に増収効果などにより、営業利益が67百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益が154百万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、四半期純利益については、法人税法の改正等の影響から、税法上の貸倒引当金繰入限度額が減少したことなどにより、法人税等合計が177百万円となったため、22百万円の損失（前年同期は121百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して3,808百万円増加の59,105百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が4,616百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して3,987百万円増加の52,313百万円となりました。これは主として、短期借入金が4,450百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して179百万円減少の6,792百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が109百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント減少の11.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
(株)ジューテック	東神奈川ビル (横浜市神奈川区)	全社(共通) 遊休不動産	土地・建物	173	平成24年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		11,971,350		850		294

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,905,700	119,057	
単元未満株式	普通株式 9,050		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,057	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝五丁目26-24	56,600		56,600	0.47
計		56,600		56,600	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,505	9,489
受取手形及び売掛金	1, 2 29,544	1, 2 34,161
たな卸資産	2,345	2,341
繰延税金資産	239	312
その他	2,023	1,197
貸倒引当金	866	846
流動資産合計	42,791	46,655
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,950	7,950
その他	1,702	1,720
有形固定資産合計	9,653	9,670
無形固定資産		
投資その他の資産	269	322
投資有価証券	1,288	1,123
その他	2,419	2,456
貸倒引当金	1,124	1,124
投資その他の資産合計	2,582	2,456
固定資産合計	12,505	12,449
資産合計	55,297	59,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,922	2 38,512
短期借入金	1,400	5,850
1年内償還予定の社債	160	160
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,275
未払法人税等	372	259
引当金	507	268
その他	1,201	1,735
流動負債合計	43,838	48,061
固定負債		
社債	380	380
長期借入金	2,004	1,837
繰延税金負債	605	541
引当金	346	362
その他	1,150	1,129
固定負債合計	4,486	4,251
負債合計	48,325	52,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	5,480	5,410
自己株式	14	14
株主資本合計	6,610	6,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	187
その他の包括利益累計額合計	297	187
少数株主持分	64	64
純資産合計	6,972	6,792
負債純資産合計	55,297	59,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	31,527	33,355
売上原価	28,687	30,459
売上総利益	2,839	2,896
販売費及び一般管理費	2,775	2,828
営業利益	63	67
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	12	13
仕入割引	75	92
不動産賃貸料	40	36
その他	42	36
営業外収益合計	174	182
営業外費用		
支払利息	26	22
手形売却損	3	2
売上割引	55	56
その他	3	13
営業外費用合計	88	95
経常利益	149	154
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	151	155
法人税、住民税及び事業税	98	254
法人税等調整額	68	76
法人税等合計	29	177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121	21
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	121	22

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	109
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	98	109
四半期包括利益	23	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	131
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった静岡ベニヤ株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	244百万円	1,176百万円
支払手形	123百万円	123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	47百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注 3)
	住宅資材 販売	物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,077	94	31,172	355	31,527		31,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	97	154	51	205	205	
計	31,134	192	31,326	406	31,733	205	31,527
セグメント利益又は損失()	72	0	73	10	62	1	63

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸及び保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去7百万円、当社と報告セグメント等との内部取引消去5百万円及び報告セグメントに帰属しない全社費用12百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「住宅資材販売」事業と「物流」事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、「住宅資材販売」事業の割合が高くなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売」事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間に発生した企業結合等については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	10円19銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	121	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	121	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得について)

当社は、平成24年7月2日付で仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社といたしました。

1. 取得の目的

今後の住宅産業を取り巻く環境は、少子化や世帯数の減少などにより新築住宅需要は停滞する一方で、リフォーム需要の拡大、特に省エネなどに重点を置いた改築等の需要が増加していくものと思われます。そのような市況の変化に対応するため、当社グループは環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、市場シェアの拡充を図ることが重要であるとの観点から、仙台地域を中心に東日本を事業基盤とする株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し、同地域における営業力の強化を図り、企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 取得する会社の名称、事業内容等

会社の名称 : 株式会社グリーンハウザー

事業内容 : 住宅関連諸資材総合販売

従業員数 : 147名(平成24年3月31日現在)

売上高 : 12,231百万円(平成24年3月期)

総資産 : 5,580百万円(平成24年3月31日現在)

3. 取得の相手先

三菱商事株式会社

4. 取得時期

平成24年7月2日

5. 取得株式総数及び取得原価

取得株式総数 316,000株(発行済株式数に対する割合:100%)

取得原価

取得の対価	293百万円
付随費用	20百万円
取得原価	313百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

ジューテックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月2日付で株式会社グリーンハウザーの全株式を取得し子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。